

議会だより

NO.233



第3回 町議会定例会

第3回定例会は6月23日に開会し、町長の行政報告のほか、5議員の一般質問と5件の意見書案、条例や各会計補正予算などを審議・可決し閉会しました。

意見書 可決

議員から提出された5件の意見書案について審議の結果、原案のとおり可決し、関係機関に提出することとしました。

件名	要旨	提出先
林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	林業・木材産業施策の充実・強化を求める。 (1)森林整備事業及び治山事業の財源の確保 (2)「森林の間伐等の実施に関する特別措置法」の延期及び地方債の特例措置の継続 (3)森林整備から木材の加工・流通・利用までの一体的な取り組みや担い手の育成に対する支援措置の充実・強化	・衆議院議長 ・参議院議長 ・内閣総理大臣 ・財務大臣 ・総務大臣 ・文部科学大臣 ・農林水産大臣 ・経済産業大臣 ・国土交通大臣 ・環境大臣 ・復興大臣
新たな基本計画における農村振興の強化を求める意見書	「食糧・農業・農村基本計画」の一層の促進を求める。 (1)農村生活環境の整備及び農地の維持など日本型直接支払いの拡充・強化や地域社会の活性化に繋がる新たな政策支援 (2)食料自給率目標が達成できるよう具体的な施策及び国内農畜産物の再生産に向けた所得補償の充実、災害に強い農業づくりへの財政措置 (3)家族農業や農業法人など多様な農業が共存できる政策の充実及び新規就農者の育成確保対策と農村人口の維持や移住定住促進に向けた財政支援	・内閣総理大臣 ・財務大臣 ・総務大臣 ・文部科学大臣 ・厚生労働大臣 ・農林水産大臣
2021年度地方財政の充実・強化を求める意見書	地方自治体が直面している課題に対応し得る財源の確保と強化を求める。 (1)社会保障、防災、地域交通、感染症対策などに柔軟に対応し得る地方一般財源総額の確保 (2)子育て、地域医療の確保など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材確保 (3)会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けた調査と財源の確保 (4)地方交付税におけるトップランナー方式廃止の検討 (5)まち・ひと・しごと創生事業費の水準確保 (6)森林環境譲与税の譲与基準の見直し (7)地域間のための地方税への税源移譲 (8)地方交付税の財源補償機能・財政調整機能の強化 (9)地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立	・内閣総理大臣 ・内閣官房長官 ・総務大臣 ・財務大臣 ・経済産業大臣 ・内閣府特命担当大臣(地方創生規制改革) ・内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書	教育予算の確保・拡充を求める。 (1)義務教育費国庫負担制度堅持、負担率1/2への復元 (2)30人以下学級の実現と必要人員の全校配置 (3)給食費、修学旅行費、教材費の負担解消 (4)就学援助制度・奨学金制度の拡大、高校授業料無償化など、就学保障の充実 (5)高校授業料無償化制度への所得制限撤廃及び朝鮮学校の適用除外の撤回	・内閣総理大臣 ・衆議院議長 ・参議院議長 ・総務大臣 ・財務大臣 ・文部科学大臣 ・内閣府特命担当大臣(地方創生規制改革)
2020年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	北海道の最低賃金の引き上げを求める。 (1)早期に全国加重平均1,000円/時間をめざす国の方針を尊重した最低賃金の大幅引き上げ (2)経験豊富な労働者の時間額が道内高卒初任給を下回らない水準への改善 (3)キャリアアップ助成金を活用した最低賃金の引き上げ	・北海道労働局 ・北海道地方最低賃金審議会

件名	要旨	提出先
林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	林業・木材産業施策の充実・強化を求める。 (1)森林整備事業及び治山事業の財源の確保 (2)「森林の間伐等の実施に関する特別措置法」の延期及び地方債の特例措置の継続 (3)森林整備から木材の加工・流通・利用までの一体的な取り組みや担い手の育成に対する支援措置の充実・強化	・衆議院議長 ・参議院議長 ・内閣総理大臣 ・財務大臣 ・総務大臣 ・文部科学大臣 ・農林水産大臣 ・経済産業大臣 ・国土交通大臣 ・環境大臣 ・復興大臣
新たな基本計画における農村振興の強化を求める意見書	「食糧・農業・農村基本計画」の一層の促進を求める。 (1)農村生活環境の整備及び農地の維持など日本型直接支払いの拡充・強化や地域社会の活性化に繋がる新たな政策支援 (2)食料自給率目標が達成できるよう具体的な施策及び国内農畜産物の再生産に向けた所得補償の充実、災害に強い農業づくりへの財政措置 (3)家族農業や農業法人など多様な農業が共存できる政策の充実及び新規就農者の育成確保対策と農村人口の維持や移住定住促進に向けた財政支援	・内閣総理大臣 ・財務大臣 ・総務大臣 ・文部科学大臣 ・厚生労働大臣 ・農林水産大臣

専決処分



町税条例の一部を改正する条例制定

新型コロナウイルス感染症が納税者等に及ぼす影響の緩和を図るため、地方税法の一部を改正する法律、その他政令等の一部改正が公布されたことに伴い、町税条例の関係規定について改正を行ったもので主な内容は次のとおりです。

【税制改正】

・徴収の猶予制度の特例

【固定資産税】

・新規設備投資を行う中小企業者支援のための「わがまち特例」の拡充

【軽自動車税】

・環境性能割の軽減適用期限の延長

【税額控除】

・寄附金控除の特例
・住宅ローン控除の適用期限の延長

令和2年度小清水町一般会計補正予算(第2号)

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によって減収となった町内事業者に対する支援と従業員雇

条例



小清水町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定

(1) 現行の資産割を含む、所得割、均等割、平均割の4つの賦課方式から、段階的に資産割を廃した3つの割合による賦課方式に移行していくための保険料率の改正
(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、減収が見込まれる世帯などに対する保険料の減免に係る規定の整備
(公布の日施行)

小清水町介護保険条例の一部を改正する条例制定

新型コロナウイルス感染症の影響により、減収が見込まれる世帯などに対する保険料の減免に係る規定の整備
(公布の日施行)